

オフィスイシイ株式会社

DX中期計画2025

2022年5月20日

オフィスイシイ株式会社



はじめに

当社オフィスイシイ株式会社は、1998年に個人事業として創業し、2012年に法人化いたしました。創業以来約25年間にわたり、法人様や個人様のITサポートや電気通信工事などを行ってまいりました。創業当時はインターネット黎明期で、家庭やオフィスにパーソナルコンピュータも普及しておらず、ITシステムやデジタル技術（以下、「IT」）の利用は研究者や技術者などに限られていました。そこから2000年頃までのインターネット普及期、そしてパーソナルコンピュータとネットワーク接続が一般化し、スマートデバイスと高速通信が現在のように広く普及するまでの、いわばITの拡大期に、当社はお客様のさまざまな課題をITで解決しながら成長してまいりました。

スマートデバイスと高速通信が広く普及し、誰でも手軽にIT技術を活用できるようになった今、求められているのは、DX（デジタルトランスフォーメーション）です。Xは変革の意であり、IT技術を単に使いこなすだけでなく、ビジネスや人々の暮らしを変革するITの浸透が求められています。

当社オフィスイシイ株式会社は、来るDXの時代に向け、DX中期計画を策定いたします。

オフィスイシイ株式会社 代表取締役 石井隆之

当社におけるDXとは

- デジタルトランスフォーメーション（DX）は、デジタル技術を活用することで企業に競争優位を与える革新的な取り組みと定義されていますが、DXの実現を目指し、技術を使うことが先行した結果、社会や生活者の営みに画期的な変革をもたらしていないものも多いと考えます。
- 当社では創業以来約25年にわたり、お客様の役に立ち続けることを目指してITの問題解決やお悩み解決に取り組んできました。その結果として、事例集に示すような、それまで世の中になかった画期的で有用なIT活用事例を数々生み出し、IT技術の活用によって社会を少しずつ良い方向に変えることができているのではないかと考えております。
- 当社におけるDXとは、技術ドリブンで新技術活用のために用途を生み出すようなフォアキャストिंगのあり方ではなく、あくまでもお客様の要望に応じていくこと、またその中で、お客様が気づいていない新たなITの活用方法や未来を、バックキャストिंगで提案することを通じて、実現されるものと考えます。



当社の事業分野

- 事業分野は大きく4つで、データセンターや官公庁、学術機関、メディカル領域の現場など、専門・特殊な領域のハード・ソフトに関することから、ご家庭のコンピュータやネットワークの導入・保守、ホームページ作成などの一般的なことまで、幅広くITの支援を行っています。
- 特に、他のIT支援業者に相談して解決しなかった・できないと言われた等の難しい課題の解決や、0→1でまだ世の中にはないシステムを構想から組み上げるような支援を得意としています。

電気工事・電気通信工事・空調設備・換気工事業



東京都の建設業、登録電気工事業者の許認可を得て、さまざまな工事を請け負っています。

情報通信コンサルタント業



将来を見据えたDX方策策定から、日々のパソコン活用のお悩みまで、ITに関するあらゆる問題解決の支援をしています。

家電製品・工業製品の販売及び保守



コンピューターや電気機器等、企業活動に必要なあらゆる家電製品・工業製品の販売とその保守を行なっています。

ホームページ及びデザイン制作



ホームページの作成、企業のブランディング、パンフレット等のクリエイティブデザイン・制作を請け負っています。

企業理念・経営ビジョン

企業理念

お客様の役に立ち続け、
結果として社会を変える

経営ビジョン

オフィスイシイは、
ITのお悩み、解決します
できないことを、できるへ
テクノロジーとコミュニケーションで、
社会をちょっと良くする

当社の事業環境とビジネスモデルの方向性

当社を取り巻く内外の環境を踏まえ、ビジネスモデルの方向性を次の通り定めます。

内部環境	外部環境
<ul style="list-style-type: none">✓ 創業以来約30年間にわたり蓄積してきた顧客資産とお客様との関係性✓ 創業以来約30年間にわたり蓄積してきた、幅広い業種・業務における業務経験や知見（特に建設業、登録電気工事業や、官公署に関わる業務もカバーすることができ、IT支援においてシナジー発揮が可能）✓ 土業、エンジニア、デザイナー、メーカー、卸、サービス事業者、アカデミア等、幅広い分野に及ぶビジネスパートナー資産✓ ITツールを活用したりリモート支援など、IT支援業務効率化が可能に	<ul style="list-style-type: none">✓ ITの急速な普及と、AI、IoT、ドローン、ロボティクス、VR、AR、メタバースなどの新技術の登場による、活用可能性の向上と、リスクの増加✓ デジタルデバイドの進展と、高齢者などへのアクセシビリティ確保の要請✓ 少子高齢化に伴う、医療・福祉分野や公共分野に関するIT支援要請の高まりと、自動化等を通じた人手不足対応への期待✓ コロナ禍を受けた、新しい生活様式への移行の要請✓ SDGs目標達成とカーボンニュートラルに向けた環境負荷低減への要請

当社のビジネスモデルの方向性

- ✓ 既存顧客（法人様）に対しては、お客様からの要望に着実に応える支援を継続するとともに、お客様の経営に資する新技術の活用方法を積極的に提案し、ビジネスパートナーとしてIT支援を行っていく。特にIT活用を通じた業務高度化の要請が高い、医療・福祉分野や公共分野、教育分野に力を入れる
- ✓ 既存顧客（個人様）に対しては、お客様の高齢化と汎用IT技術の急速な進展を踏まえ、お客様の生活の質の向上に資するIT支援を行う
- ✓ すでに取引のある大学などの学術機関や公共部門などとの協業や共同研究を通じて、人的資源や環境資源の消費を低減するようなIT活用を提案していく

DX中期計画の大方針と中期経営戦略

当社を取り巻く内外の環境を踏まえ、ビジネスモデルの方向性を次の通り定めます。

DX中期計画2025の大方針

- ✓ 既存顧客である法人様・個人様のIT支援業務及びインターネットプロバイダやIT機器メーカーのアウトソーシング受託の拡大を図る
- ✓ 新技術活用に向けた情報収集や試行のために投資を行い、学術機関等との共同研究を通じて、新技術を活用した事業の拡大を図る
- ✓ 特に新技術活用分野として、360度カメラによる撮影動画、アイトラッカーによる視線データ、ドローン映像等のマルチメディアデータの顧客事業への積極活用を図るとともに、AI等を用いたデータ解析を行い、知見として活用する。
- ✓ 同業者への技術サポートや人材育成に努めるとともに、DX中計実現に向けガバナンスとマネジメントを強化する

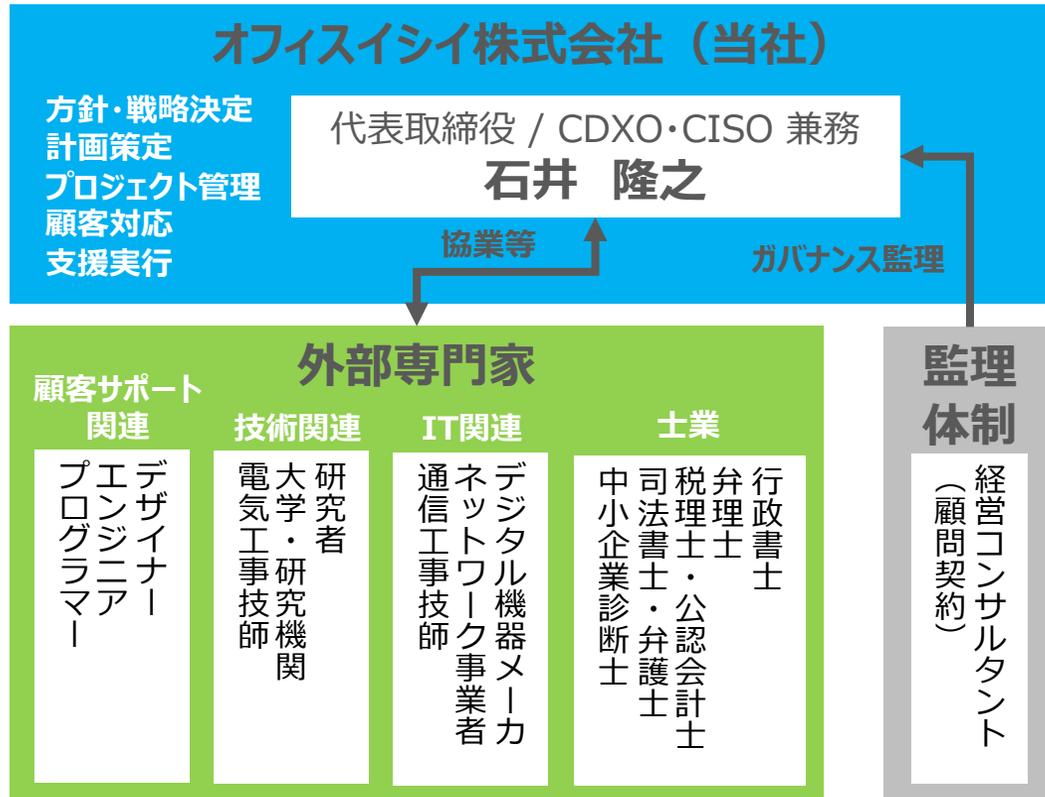
経営戦略 (2022～2024事業年度)

1. 既存顧客のロイヤリティの維持・向上により、IT支援業務受託を拡大する。特に、医療・福祉分野等の既存顧客からの引き合いを新たな提案機会として、顧客パートナーの立ち位置を確立する
2. 社内外の専門家人材の活用と、ITツールの活用等を通じて、業務効率化を図るとともに事業をスケールさせる
3. 学術機関等とすでに実施中の先進IT技術活用分野について技術開発を進め横展開を図る

DX推進体制・人材確保及び育成の考え方

DX推進体制と、人材確保及び育成の考え方は次の通りです。

当社におけるDX推進体制



DX推進のための人材確保及び育成の考え方

CDXO（Chief DX Officer；DX推進責任者）及び CISO（Chief Information Security Officer；情報セキュリティ責任者）は、代表取締役が兼務する

CDXOがDX推進全体を統括し、外部専門人材の積極活用（アウトソーシングを含む）を図る

取引先との協業・共同研究を通じた技術開発や新規テーマ案件を推進する

同業（IT支援事業者）等への人材育成支援を通じた業界全体への貢献に取り組む

DX推進におけるガバナンスシステム

- CDXO（Chief DX Officer；DX推進責任者）及び CISO（Chief Information Security Officer；情報セキュリティ責任者）を置いて、CDXOはDX推進の達成に向けた事業活動を、CISOは情報セキュリティに関する管理や予防措置の実施状況を、それぞれ統括します。
- 経営やDX推進におけるガバナンス確保のために監理体制を設け、経営と監理体制との対話を通じて、適正な経営と顧客に資する事業の継続について担保を図るとともに、DXに対する取り組みや、重要評価指標の達成状況及び進捗状況を確認します。
- 特に、顧客の個人情報や経営に関わる情報の管理にあたっては十分に留意し、ISMSセキュリティマネジメントシステムに準拠したシステムの構築・運用を行います。
- また、案件によって必要な場合は、外部専門家人材によるアドバイザリーボードを組成し、アドバイスを得ながら案件を進めます。

当社におけるDX関連
の最高責任者

CDXO

Chief DX Officer
DX推進責任者

DX推進の達成に向
けた事業活動を統括

CISO

Chief Information Security
Officer
情報セキュリティ責任者

情報セキュリティに関
する管理や予防措置
の実施状況を統括

最新の情報処理技術を活用するための環境整備

DX中期計画の実行にあたり、最新の情報処理技術を活用するための環境整備を次の方針で行います。

ヒト 人材

- より幅広い分野の外部専門人材を、これまで以上に積極活用する。特に、AIエンジニアやデータ分析専門家、動画データの専門家などを登用する。
- 既存取引先であるデジタル機器メーカーやネットワーク事業者との連携・協業を強化する。

モノ 設備・機材

- 360度動画撮影機材や、4K撮影機材、ドローン、アイトラッカー等の動画関連ハードウェアや関連ソフトウェア等をさらに積極活用していく。
- 3D CADや3Dプリンタを試作等に活用していく。

カネ 投資

- 動画関連機材や3Dプリンタ等へのさらなる投資を行い、顧客サービス向上のための設備・機材の充実を図る。
- 新技術開発のために、事業として以外に情報処理技術を活用した実験や試行を行なっていく。

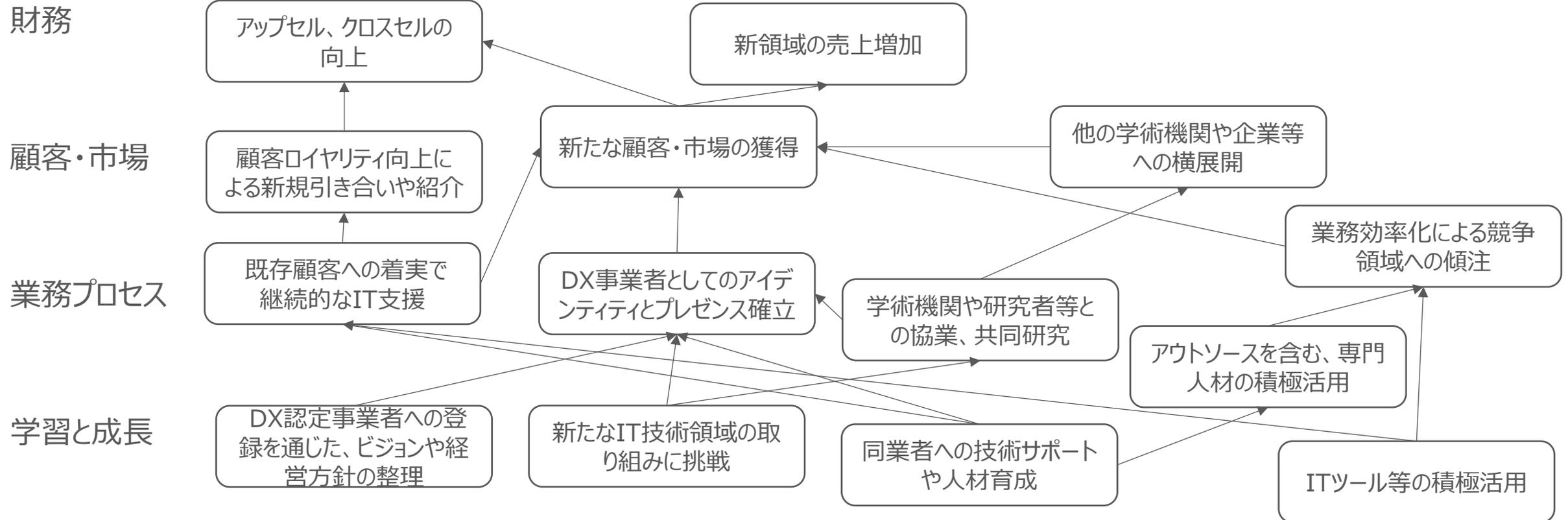
仕組み

- 学術機関等と共同で技術の調査・研究を行う。
(テーマ例：360度動画を活用した実務教育オンラインプログラムの開発、工場設備のIoT化など)
- 経営体制に監理体制を設けて、KPIの達成状況やガバナンス状況を確認する。

BSC

ビジョン：お客様のITのお悩みを解決
できないことを、できるへ
テクノロジーとコミュニケーションで社会をちょっと良くする

経営戦略：既存顧客のロイヤリティの維持・向上
専門家人材を活用し、経営を効率化・高度化
研究機関等と連携し、先進IT技術活用分野に挑戦



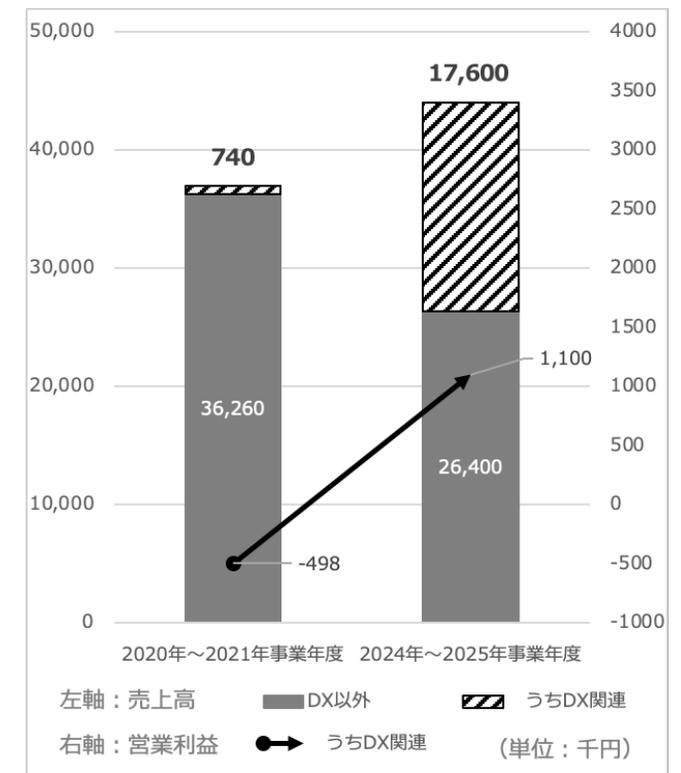
経営目標

2024年度までに売上高・営業利益の2割成長を目指し、現在は全体の2割程度にとどまっているDX関連の売上を、4割まで引き上げます。顧客数については、既存顧客に対する支援を中心としながら、研究開発に取り組む技術の適用などでDX関連の新たな取引先の5%増加を目指します。

事業年度	2020年～2021年 事業年度	2024年～2025年 事業年度
売上高	37,000千円	44,000千円
うちDX関連	740千円	17,600千円
営業利益	-2,490千円	2,200千円
うちDX関連	-498千円	1,100千円
顧客数	1,000社（人）	1,100社（人）
うちDX関連（割合）	800社（人）	840社（人）

特に傾注していくDX分野

- 医療福祉 : オンライン診療、オンライン資格確認、オンライン請求
- 学術教育機関 : 学習プラットフォーム
- ビジネス : 電子契約、マイナンバー活用プラットフォーム、テレワーク推進
- 個人 : 高齢者等の情報アクセシビリティ向上



KGI・KPIの考え方

KGIは売上・営業利益・顧客数を主要指標とし、決算年度ごとに評価を行います。KPIについては、顧客との取引に関する定量指標のほか、技術等の試行のために開設している動画チャンネルも指標とし、外部専門家の活用や、引き合いによる新規案件への取り組み開始をCSFと位置付けます。

CSF Critical Success Factor
重要成功要因

KPI Key Performance Indicator
重要業績評価指標

KGI Key Goal Indicator
重要目標達成指標



引合い案件のテーマ種類・難易度

顧客のレポート率

売上の目標達成率

当社代表の新規テーマ案件への業務時間配分

既存顧客からの新規テーマの引合い数

営業利益の目標達成率

上流工程での外部専門家との協業・共同研究

新規顧客の獲得数

顧客数の目標達成率

新たな外部専門家との取引開始

動画チャンネルの視聴数・フォロワー数

DX関連領域の売上割合の達成率

(参考資料) 当社DX取り組み事例 歯科医院 (障がい者歯科) の診療支援システム

身体障がい、知的障がい、精神障がいのある方の障がい者歯科診療は、身体の不自由や緊張のために姿勢を保てない、痛みなどをうまく伝えられない、恐怖心が強いなどから、診療中に暴れることがあるなどの課題があります。障がい者に対する歯科診療を行っている原田歯科医院 (東京都八王子市, <https://haradashika.jp/>) では、**発達障がい者の方などの不安や恐怖を軽減するための口腔ケア支援ソフト「はっするでんたー」の画面を天井に投影するモニター**や、全身麻酔で診療を行う場合の**麻酔管理システムを、医師が使いやすいようにするシステム**などを、カスタムメイドで導入しています。当社はITコンサルタントとして、医師やスタッフと相談を重ねながらソフトウェア・ハードウェアの選定や設置の構想を行い、導入まで実施しています。



3階診療室 5室

5室は広めの診療ユニットで、麻酔器、人工呼吸器、ポータブル内視鏡、各種モニター、抑制器具、セレックオムニカム、天井テレビ、ハッスルデンター (天井テレビにミラーリング) などをそろえ、発達障害ある方の歯科治療、笑気吸入鎮静法、鎮静下歯科治療、全身麻酔下の歯科治療、VE (嚥下内視鏡検査) などが安全に行えるようにしてあります。個室化し、複数の付き添いの方の待合スペースを持っています。車いす対応のバリアフリー仕様です。

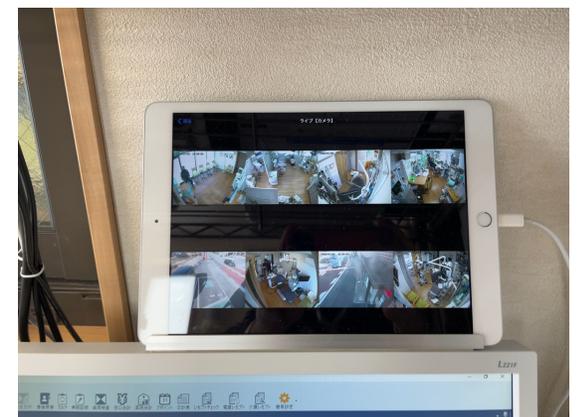


全麻タワー2号

BMS-3562は全身麻酔に対応できるモニターです。ETCO2測定はもちろん、ガスモジュールを装備し、BIS測定などができます。非常にコンパクトですが、優れたものです。架台上の小型PC内の自動麻酔記録ソフトpaperchartと連携しています。ディスプレイは、Miracastで、ワイヤレスキーボード、マウスを使用して遠隔操作ができるようにしてあります。モニターを麻酔器と紐づけしないことで、自走可能で移動が自由にできるようになり、その結果、鎮静タワー、ベッドサイドモニター単体としても使用できます。結構、工夫しています。

他にも、院内のWeb管理やLAN構築を支援しており、医師やスタッフが広い院内のどこからでも院内各所のカメラ映像を確認でき、患者の居所管理や診療室の空室確認に役立つ、**タブレット端末を活用した院内モニタリングシステム**なども導入しています。

タブレット端末による
院内モニタリングシステム



画像出所) 左2枚：原田歯科医院ホームページ 右：原田歯科医院撮影

(参考資料) 当社DX取り組み事例

大学・高等専門学校の実技実習のオンライン化

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）状況下におけるわが国の教育機関では、授業の在り方について「非接触・非対面」が求められるなど、多くの課題があります。また、昨今では**社会人のリカレント教育**の重要性が認識されているところですが、通学の時間・手間の問題から、大学・大学院等での受講はわずか1%に留まっています（※1）。そこで弊社では、**文部科学省の補助事業である「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」**における「**技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築**」の一環として、授業コンテンツの効果的なデジタル化の支援を行いました。具体的な取り組みは以下のとおりです。



図1 技能実習ビデオ

非接触・非対面の実習を支援するために、動画コンテンツの制作（企画、撮影、編集）を行っています。360度全天球カメラを使用しVRによる空間認識も併用しています。これにより学生は好きな時間で予習・復習ができるため、授業内容のより深い理解が進むという調査結果が出ています。（自社調べ）



図2 デジタルコンテンツ

図1で作成した技能実習ビデオをデジタルテキストと同時に見られるように配置し、VR動画も併用して学修できるように工夫しました。これにより実習動画を観ながらデジタルテキストで学修を進めることができます。弊社ではこれらのコンテンツの企画、制作を行いました。（図はサンプル）



図3 VRリアルタイムコンテンツ

非接触・非対面での技能実習では、それがどのような場所で行われているかなど、一般的なビデオだけでは不足するところがあります。リアルタイムVRコンテンツを用いることにより、広さや空間全体を認識することができ、学び手が実地での実習に望んだ際の安心感を得ることができます。本取り組みでは、VRゴーグルを利用した空間認識も可能となり、弊社ではこれらの構想、企画、制作を行いました。

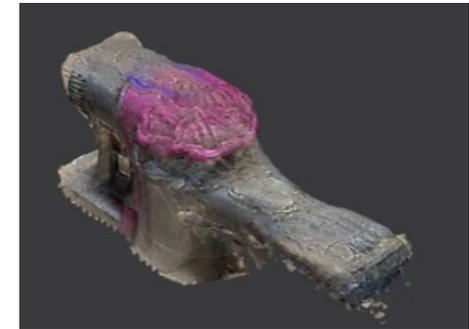


図4 3Dスキャン画像

3Dスキャン画像をデジタルテキストに用いることにより、実物に触れずに対象物を自由に回転させて見るができます。これにより、実習で使う道具などを、あたかも触れているかのような感覚で学修することが可能になりました。

(参考資料) 当社DX取り組み事例

テレワーク導入支援

業種	社員数規模 (概数)	対象人数 (概数)	導入背景	導入機器構成等
士業事務所	30名	20名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革	ノートパソコン、遠隔操作システム 勤怠管理システム 他
製造業	100名	20名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革	ノートパソコン、遠隔操作システム タブレット端末、VPNルーター
士業事務所	6名	5名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革	ノートパソコン、遠隔操作システム
建設業	10名	5名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革	ノートパソコン、遠隔操作システム
運輸業	100名	20名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革 子育て支援	ノートパソコン、遠隔操作システム タブレット端末、スマートフォン、VPNルーター
製造・小売業	80名	20名	Covid-19による感染拡大防止 働きやすさ改革 複数事業拠点のコミュニケーション支援	ノートパソコン、遠隔操作システム コミュニケーションツール

他多数